

# 2022年3月期 第2四半期決算説明会資料

(2871)

## 株式会社ニチレイ

グループコミュニケーション部 I Rグループ

URL : <https://www.nichirei.co.jp/ir>

## <グループ全体>

(上期) 営業利益は減益となったが特別利益の計上により純利益は増益 1

中計施策を遂行するとともに顕在化した課題対応に注力 2~3

通期の営業利益は下方修正するが増益の確保に注力 4

安定配当に加え自己株式の取得を決定し株主還元の充実を図る 5

## <加工食品事業>

減益要因への対応とカバー施策により業績改善を図る 6

顕在化した課題への対応と今後の見通し 7~8

持続的な利益成長の実現に向けて 9

海外は米国の販売が引き続き好調に推移 10

## <低温物流事業>

海外の伸長や国内の収益性向上により増収・増益へ 11

(国内) 下期は物量回復への対応を進める 12

経営施策を着実に実施し収益体質を強化 13

海外は需要回復の取り込みと英国事業の拡大に注力 14

## <水産・畜産事業>

水産・畜産ともに安定的に利益を確保 15

## <参考資料>

営業利益の増減要因(2 1/3 - 2 2/3) 16

営業外収支・特別損益の変動要因 17

各中計期間の業績の推移など 18~20

## (注)

1. 当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。
2. 資料中にある「コロナ」とは、「新型コロナウイルス」のことをいう。

**(上期) 営業利益は減益となったが特別利益の計上により純利益は増益**

- 低温物流や水産は計画を上回り進捗したが、加工食品はタイでのコロナ感染拡大に伴う減産や原材料高などにより減益となり、グループ全体では増収・営業減益。

(単位：億円)		第2四半期(累計)			売上高・営業利益	
		実績	前年同期間比			
			増減	率		
加工食品	1,208	81	7%	加工食品	販売は伸長したがタイの減産や原材料高の影響などにより減益	
水産	317	23	8%	低温物流	海外の伸長や効率化の推進などにより増収・増益	
畜産	397	-15	-4%			
低温物流	1,096	49	5%	水産	外食や内食向けが好調で増収・増益	
不動産	21	-3	-11%	畜産	輸入チキンの採算性改善などにより利益は前期並みを確保	
その他	20	-4	-17%	調整額	新規事業関連の費用を計画通り使用	
調整額	-114	-4	-	親会社株主に帰属する 当期純利益		
<b>売上高合計</b>	<b>2,946</b>	128	5%			
加工食品	68	-18	-21%	グループ 全体	投資有価証券売却益13億円の計上などにより純利益は増益	
水産	6	7	-			
畜産	6	0	3%	親会社株主に帰属する 当期純利益		
低温物流	78	9	14%			
不動産	8	-3	-25%	親会社株主に帰属する 当期純利益		
その他	-2	-1	-			
調整額	-4	-2	-	親会社株主に帰属する 当期純利益		
<b>営業利益合計</b>	<b>160</b>	-7	-4%			
<b>経常利益</b>	<b>162</b>	-8	-5%	親会社株主に帰属する 当期純利益		
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>111</b>	2	2%			

## (主な施策の進捗と対応①)

施策	進捗	対応
経営基盤の強化や事業構造の変革による収益力向上	低温物流は施策の着実な実施により継続成長	低温物流は国内での収益向上や海外の拡大に注力
新たなアプローチによる売上拡大	家庭用調理品と米国の販売は引き続き好調	新常態に対応した商品開発の強化と生産設備への投資
持続的成長に向けた設備投資の実施	国内・海外での成長投資を計画通り実施	成長投資と基盤強化への投資は計画通り進めるが、維持・保全への投資は一部次期へ後ろ倒し
ITやDX推進による業務効率化と価値創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産部門でのAIの活用</li> <li>・低温物流における業務革新の取り組み効果</li> </ul>	IT・DX人財の育成により、価値創出をめざす
新規事業の創出	「conomeal kitchen（このみるキッチン）」を献立自動生成アプリで先行する「me:new」（ミーニュー）と統合 <a href="https://info.menew.jp/">https://info.menew.jp/</a>	「me:new」のアプリを継続し食の好み分析に基づくデータサービス事業を推進

## (主な施策の進捗と対応②)

施策	進捗	対応
資本効率の向上と株主還元の充実	DOE（自己資本配当率）3.0%を目安に安定的な配当を継続	株主還元の充実のため自己株式の取得を決定
E S G 対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ重要事項（マテリアリティ）の施策・K P I を制定※</li> <li>・グループ環境目標を引き上げ※</li> <li>・社外取締役を3分の1超の比率に</li> <li>・E S G 評価機関からの高評価を継続</li> </ul>	マテリアリティの具体的施策の次期中計への組み込みと目標達成に向けた実行

※ 詳細につきましては、「ニチレイグループ統合レポート2021」をご覧ください。

<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/integrated.html>

## (顕在化した新たな課題)

課題	内容	対応
加工食品の収益回復	タイの減産や原材料高により計画から乖離	収益回復策の徹底 <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイの生産安定化</li> <li>・コストアップ吸収策の実施</li> </ul>

# 通期の営業利益は下方修正するが増益の確保に注力

(単位：億円)	第2四半期（累計）				第3・4四半期（累計）				通期			
	実績	前年同期間比		8/3発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
		増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
加工食品	1,208	81	7%	50%	1,202	74	7%	2,410	155	7%	2,430	-20
水産	317	23	8%	53%	313	-24	-7%	630	-1	-0%	600	30
畜産	397	-15	-4%	45%	443	14	3%	840	-1	-0%	882	-42
低温物流	1,096	49	5%	49%	1,144	68	6%	2,240	117	6%	2,240	0
不動産	21	-3	-11%	46%	23	0	1%	44	-2	-5%	47	-3
その他	20	-4	-17%	42%	30	5	21%	50	1	2%	49	1
調整額	-114	-4	-	-	-100	7	-	-214	4	-	-248	34
<b>売上高合計</b>	<b>2,946</b>	128	5%	49%	<b>3,054</b>	144	5%	<b>6,000</b>	272	5%	6,000	0
加工食品	68	-18	-21%	38%	84	-1	-2%	152	-20	-11%	176	-24
水産	6	7	-	89%	1	-5	-87%	7	2	34%	7	0
畜産	6	0	3%	36%	10	3	38%	16	3	23%	16	0
低温物流	78	9	14%	55%	70	8	13%	148	17	13%	143	5
不動産	8	-3	-25%	46%	10	1	7%	18	-2	-11%	18	0
その他	-2	-1	-	-	1	3	-	-1	2	-	0	-1
調整額	-4	-2	-	-	-6	-0	-	-10	-2	-	-10	0
<b>営業利益合計</b>	<b>160</b>	-7	-4%	46%	<b>170</b>	8	5%	<b>330</b>	1	0%	350	-20
<b>経常利益</b>	<b>162</b>	-8	-5%	46%	<b>173</b>	8	5%	<b>335</b>	-0	-0%	355	-20
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>111</b>	2	2%	48%	<b>114</b>	10	10%	<b>225</b>	13	6%	230	-5

為替レート	2022年3月期 見込	2022年3月期 上期実績	2021年3月期 上期実績
米ドル/円	109.00	107.70	108.30
ユーロ/円	130.00	129.82	119.32
バーツ/円	3.40	3.50	3.43

注：為替レートの実績は1月～6月の期中平均で算出

## (通期見込)

- 加工食品の計画乖離により全体の営業利益・当期純利益を下方修正するが、下期（第3・4四半期（累計））は、低温物流のけん引や加工食品の改善により増益転換を図り、通期での増益確保に注力する。

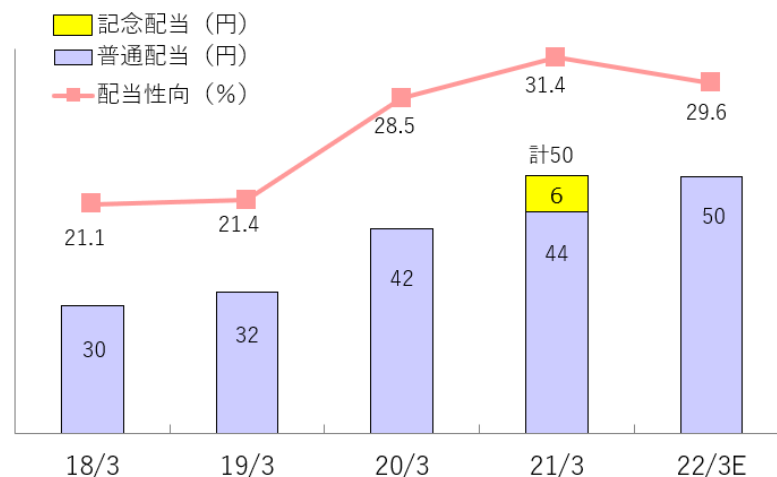
# 安定配当に加え自己株式の取得を決定し株主還元の充実を図る

- 国内・海外で持続的成長に向けた投資を継続実施。
- 設備投資の進捗やD/E比率などの財務状況を勘案し、自己株式の取得を決定。

【今期の設備投資額】

	今期見込	前回見込比
加工食品	146億円	▲43億円
低温物流	171億円	▲28億円
グループ合計	359億円	▲73億円

【配当金の推移】



【中計3カ年の主な設備投資（見込）】

	主な投資内容
加工食品 361億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米飯ライン増強</li> <li>・ GFPTニチレイ第二工場増設</li> <li>・ 個食向け商品の生産設備の新設</li> </ul>
低温物流 540億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 名古屋みなとDC新設</li> <li>・ 本牧地区DC新設(建替え)</li> <li>・ 欧州地区での増設</li> </ul>
グループ合計 1,010億円	

【自己株式の消却と取得の決議内容】

消却株数 : 6,033,600株  
消却予定日 : 2021年11月10日

取得株数 : 400万株 (上限)  
取得価額 : 100億円 (上限)  
取得期間 : 2021年11月4日～2022年4月28日  
取得方法 : 市場買い付け

# 加工食品事業





# 減益要因への対応とカバー施策により業績改善を図る

(単位：億円)		第2四半期(累計)				第3・4四半期(累計)			通期				
		実績	前年同期間比		8/3発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
			増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
加工食品	売上高 計	1,208	81	7%	50%	1,202	74	7%	2,410	155	7%	2,430	-20
	家庭用調理品	384	40	12%	50%	381	22	6%	765	62	9%	765	0
	業務用調理品	437	10	2%	46%	493	52	12%	930	62	7%	950	-20
	農産加工品	103	-0	-0%	50%	102	5	5%	205	5	3%	205	0
	海外	205	30	17%	55%	165	-8	-5%	370	22	6%	370	0
	その他	79	2	2%	57%	61	3	6%	140	5	4%	140	0
	営業利益	68	-18	-21%	38%	84	-1	-2%	152	-20	-11%	176	-24

## 1. (上期)

- ①家庭用調理品は、米飯類やおかず類を中心に商品開発やプロモーションを強化。発売20周年の「本格炒め炒飯」や「特から」など主力商品の伸長に加え、新商品も順調に推移し増収。
- ②業務用調理品は、大手ユーザー向けの回復は計画より遅れたが、外食・給食向けが前期を上回り増収。
- ③営業利益は、タイの生産工場において、新型コロナウイルス感染拡大に伴うワーカー不足により稼働が低下したことに加え、原材料コストの上昇などもあり減益。

## 2. (通期)

- ①家庭用調理品は、巣ごもり需要の継続や家飲み需要の拡大に対応した新商品の発売などにより好調な販売をけん引。
- ②業務用調理品は、タイ産チキン供給減の影響はあるが、引き続きキット系商品など惣菜向け商品の拡充を進めるとともに、大手ユーザー向け新商品の導入を図る。
- ③タイの減産や原材料コスト上昇影響などにより通期の売上高・営業利益を下方修正。減益要因への対応やコストコントロールを徹底し収益改善に努める。

# 顕在化した課題への対応と今後の見通し

課題	対応							
<p>➤ タイの生産減少によるチキン加工品の供給不足</p> <p>(タイ国内の直近の感染状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部は沈静化傾向だが地方へ感染が拡大、入国規制は継続され外国人労働者不足が続く</li> <li>・タイ国内チキンパッカーでのクラスター発生により鶏肉原料不足が継続</li> </ul> <p>(当社への影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GFPTニチレイやスラポンニチレイで稼働低下を招き、日本への商品供給不足が発生、一部商品で販売制約を余儀なくされる</li> </ul> <p>※今期(2021年12月期)の稼働水準(見込)</p> <table border="1" data-bbox="77 1078 788 1268"> <thead> <tr> <th>(前年同期間比)</th> <th>上期</th> <th>下期見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GFPTニチレイ</td> <td rowspan="2">約9割</td> <td rowspan="2">約7割</td> </tr> <tr> <td>スラポンニチレイ</td> </tr> </tbody> </table>	(前年同期間比)	上期	下期見込	GFPTニチレイ	約9割	約7割	スラポンニチレイ	<p>1. 生産・調達面</p> <p>(1) 自社工場の生産量回復</p> <p>①GFPTニチレイ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福利厚生充実等でタイ国内での従業員確保を進める</li> <li>・原料処理工程の省人化(機械化)を進め生産効率を高める</li> </ul> <p>→22年1Q(1-3月)で前年同期並みの生産数量まで回復見込</p> <p>22年3Qに通常稼働に戻り、次期中計期間で第二工場を含めフル稼働の早期実現をめざす</p> <p>②スラポンニチレイフーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鶏肉原料サプライヤーの拡大</li> <li>・自動カット機導入による切り身の内製能力アップ</li> <li>・感染再拡大に備えた封鎖式生産体制の構築</li> </ul> <p>→22年1Qで通常の8割程度まで生産数量を回復させ、下期に通常稼働に戻す</p> <p>*通常稼働：2020年の標準稼働</p> <p>(2) 代替生産拠点の活用と整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ国内や中国(OEM)での代替生産による調達</li> <li>・商品設計の見直しにより各国でフレキシブルな生産拠点移行を可能にする(緊急時対応)</li> </ul>
(前年同期間比)	上期	下期見込						
GFPTニチレイ	約9割	約7割						
スラポンニチレイ								

# 顕在化した課題への対応と今後の見通し



課題	対応
	<p>2. 販売面</p> <p>(1) タイ産チキン以外の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内工場の稼働最大化による代替商品の供給増と拡販</li> </ul> <p>(2) 新設生産ラインの早期立ち上げによる拡販</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎工場 軽食・スナックライン</li> <li>・山形工場 個食生産ライン (P9参照)</li> </ul>
<p>➤ 世界的な原材料高の影響による調達コストの上昇</p> <p>(直近の原材料相場状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植物油 前年比 約40%上昇</li> <li>・小麦粉 前期(4月)比 19%上昇</li> <li>・牛肉 前年比 約17%上昇</li> </ul>	<p>(1) 生産性改善による原価低減施策の実行</p> <p>(2) 販管費の使用抑制</p> <p>(3) 11月より商品の価格改定を実施</p>

※ 植物油 (菜種油・大豆油の平均価格 21年10月)  
 ※ 小麦粉 (輸入小麦の政府売渡価格 21年10月)  
 ※ 牛肉 (豪州産カウミート85CL 21年9月)

出典：日本経済新聞 市中相場 (菜種白絞油・大豆白絞油バルク)  
 出典：農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格の改定について」  
 出典：独立行政法人農畜産業振興機構「牛枝肉の規格別卸売価格 (東京市場)」

# 持続的な利益成長の実現に向けて

- ▶ 事業環境の変化により一時的に収益性が低下したが、売上は好調が続く。冷凍食品のニーズは中長期的に見ても根強く、拡大が続くと見込まれる。主力商品の拡販に加え、新たな付加価値の提供でマーケットをけん引し、持続的な利益成長を目指す。

施策	内容	
<p>既存商品の 拡販</p>	<p>戦略カテゴリーの継続拡販</p> <p>カテゴリー内売上No.1※ 商品</p> 	<p>家庭内食の多様なニーズに対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「油で揚げるおかず」シリーズ</li> <li>▶ 「今日は家飲み」シリーズ</li> <li>▶ 「大豆ミートのおかず」シリーズ</li> </ul> <p>コロナ後の外食・中食需要の高まり</p>
<p>新たな 付加価値の 提供</p>	<p>パーソナルユース需要向け</p> <p>1食で満足する完結型メニューの開発 《美味しさ×栄養バランス×時短》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 伸長するパーソナルユース需要に向けた新たな商品の発売</li> <li>▶ 生産ラインを新設予定（第4 四半期）</li> </ul>	 <p>山形工場完成予想図</p> <p>投資金額：約40億円 稼働開始時期：2022年2月（予定）</p>

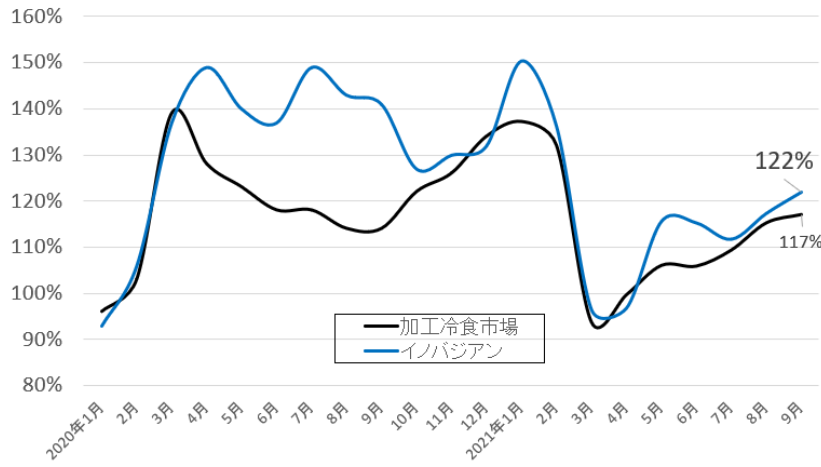
※ 冷凍調理・炒飯カテゴリー販売金額（累計） インテージSRI（2001年3月～2021年2月）  
 ※ 冷凍調理・からあげカテゴリー販売金額（累計） インテージSRI（2018年3月～2020年4月）

# 海外は米国の販売が引き続き好調に推移

## イノバジアン・クイジーン社（米国）

- 家庭用は顧客層の拡大により主力のチキンや米飯類が好調に推移、業務用も改善傾向。
- 商品調達体制の整備やプロモーションの継続などにより販売拡大に注力し、通期で増収を見込む。

【米国加工冷食市場\*・イノバジアン社家庭用売上高 前年比推移】



出典：Nielsen 米国冷凍食品市場データを当社にて加工

\*アジアンフード以外も含む

(チキンおよび米飯類商品)



## 【参考】加工食品事業の海外売上高の推移

(単位：億円)	上期実績	前年比	増減率	通期見込	前年比	増減率
イノバジアン・クイジーン	101	18	22%	210	44	26%
その他	104	12	13%	160	-22	-12%
合計	205	30	17%	370	22	6%

# 低温物流事業

幅広いサービスで、様々なシーンに最適な解決策を。





# 海外の伸長や国内の収益性向上により増収・増益へ

(単位：億円)		第2四半期(累計)				第3・4四半期(累計)			通期				
		実績	前年同期間比		8/3発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
			増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
低温 物流	売上高計	1,096	49	5%	49%	1,144	68	6%	2,240	117	6%	2,240	0
	国内小計	876	12	1%	49%	884	26	3%	1,760	38	2%	1,800	-40
	物流ネットワーク	515	2	0%	50%	515	-0	-0%	1,030	2	0%	1,040	-10
	地域保管	361	10	3%	48%	369	26	8%	730	36	5%	760	-30
	海外	208	34	20%	53%	227	35	18%	435	70	19%	395	40
	その他・共通	11	3	28%	25%	34	7	24%	45	9	25%	45	0
	営業利益計	78	9	14%	55%	70	8	13%	148	17	13%	143	5
	国内小計	74	8	12%	56%	61	6	11%	135	14	12%	131	4
	物流ネットワーク	30	3	11%	56%	28	4	16%	58	7	13%	54	4
	地域保管	44	5	13%	57%	33	2	8%	77	7	11%	77	0
海外	8	2	36%	50%	10	2	22%	18	4	28%	16	2	
その他・共通	-4	-1	-	-	-1	0	-	-5	-1	-	-4	-1	

## 1. (上期)

- ①国内は、家庭用貨物の取扱い拡大や業務改善効果などにより増益。
- ②海外は、欧州ではコロナの回復傾向や英国のEU離脱（Brexit）に伴う需要増加を取り込み増収・増益。

## 2. (通期)

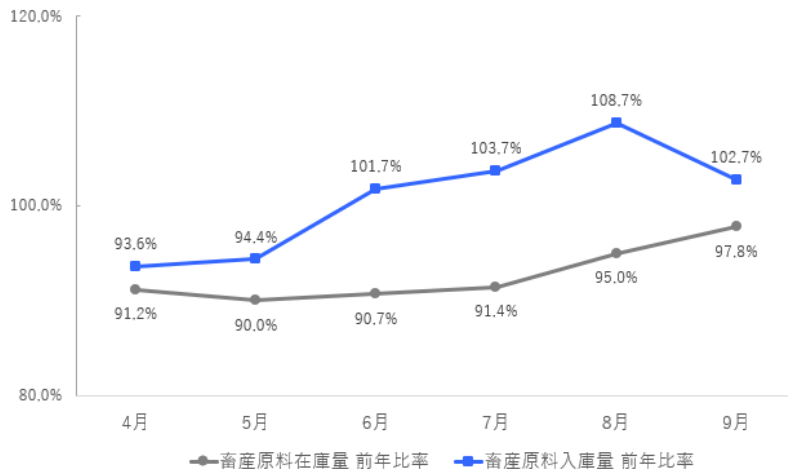
- ①国内では、電力料金の大幅な増加が見込まれるものの、保管・運送の一体運営による集荷拡大、TC事業の取扱い堅調、前期に稼働したセンターの収益改善などにより、増収・増益を確保。
- ②海外では、欧州における港湾地区での取扱い拡大などにより増収・増益を見込む。

# (国内) 下期は物量回復への対応を進める

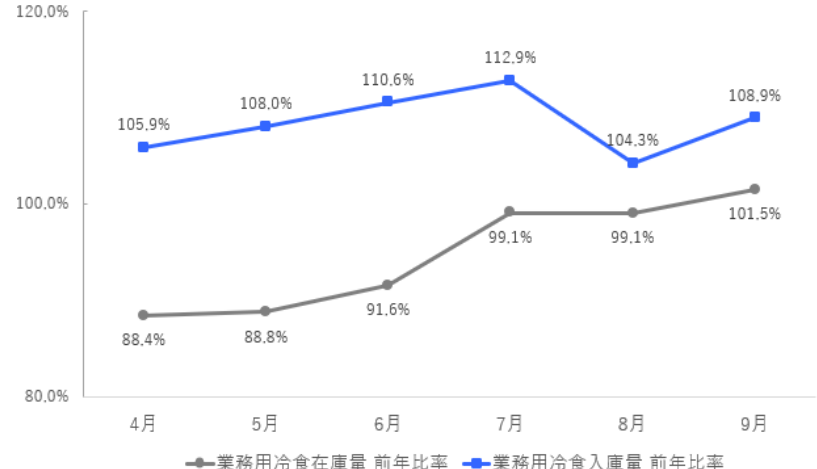
## 【主な施策の進捗と見通し】

	上期の状況	下期の見通し
<b>物流ネットワーク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TC事業は巣ごもり消費の継続により取扱いは高水準を維持</li> <li>・ 3PLは外食向けの回復や冷凍食品の物流が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TC事業は徐々に需要が落ち着いていくものの、当面は堅調な推移を見込む</li> <li>・ 3PLは引き続き冷食物流のプラットフォーム構築に注力</li> </ul>
<b>地域保管</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭用貨物は物量・回転ともに順調に推移</li> <li>・ 輸入貨物の減少は昨年下期からの状況が継続</li> </ul>	畜産品を中心に輸入貨物の回復は想定より遅れるが、業務用貨物の集荷拡大や保管・運送一体運営により需要を取り込む

【当社畜産原料の在庫・入庫量 前年比率推移】



【当社業務用冷食の在庫・入庫量 前年比率推移】





# 経営施策を着実に実施し収益体質を強化

- ▶ 売上げの拡大や効率化の推進、コストマネジメントの徹底などの経営施策を着実に実施し、保管・運送ともに収益性が向上。

## 【中計3カ年の進捗】

増収効果	<ul style="list-style-type: none"><li>・ TC・3PL事業をはじめとした多様なサービスや保管・運送の一体運営による集荷拡大</li><li>・ コストとサービス品質に見合った料金の収受</li></ul>	
業務改善 (保管)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 倉庫内タブレットの利用</li><li>・ RPAの推進</li><li>・ 移動ラックの導入</li></ul>	<貨物最適配置> 貨物と拠点（設備・立地）の特性に応じた集約・配置による入出庫や保管業務の効率化
運送効率化 (運送)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 積載率の向上</li><li>・ 共同輸配送</li><li>・ 適切な配車、ルート選択</li></ul>	
コストマネジメントの徹底	経費の効果的な使用や時間外労働の削減	

# 海外は需要回復の取り込みと英国事業の拡大に注力

- ▶ オランダではロッテルダム港湾地区の物量増加を着実に取り込むことに加え、果汁の加工・保管業務の取扱い拡大を図る。
- ▶ 車両調達コストは上昇傾向にあるが、運送効率化などコスト吸収策を進めるとともに、クロスボーダー物流や量販店向け運送の拡大に注力。
- ▶ EU離脱により物流需要が堅調な英国で冷蔵倉庫会社を買収。保管機能を強化することで、既存の通関・解凍機能との連携によるワンストップサービスを提供し、顧客層の拡大につなげる。

## 【今期の欧州の主な投資】

## 【買収した英国の冷蔵倉庫会社の概要】

	投資内容
増設	<ul style="list-style-type: none"><li>・ マースフラクタ（オランダ） 2021年12月稼働予定、14,000パレット増</li><li>・ リヨン（フランス） 2021年11月稼働予定、9,500パレット増</li><li>・ ルアーブル（フランス） 2022年1月稼働予定、5,000パレット増</li></ul>
買収	<ul style="list-style-type: none"><li>・ Norish Limited社（イギリス）</li><li>・ Armir社（ポーランド）</li></ul> いずれも2021年10月株式取得

会社名 : Norish Limited社  
事業内容: 低温物流事業（保管・急速凍結サービス等）  
主要顧客: 畜肉・加工食品メーカー  
保管能力: 約10万トン（6拠点合計）

（参考：2020年度業績）

売上高 : 14,605千ポンド（約22億円）  
営業利益 : 3,008千ポンド（約4.6億円）

# 水産・畜産事業

# 水産・畜産ともに安定的に利益を確保

(単位：億円)		第2四半期 (累計)				第3・4四半期 (累計)				通期			
		実績	前年同期間比		8/3発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
			増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
水産	売上高	317	23	8%	53%	313	-24	-7%	630	-1	-0%	600	30
	営業利益	6	7	-	-	1	-5	-87%	7	2	34%	7	0
畜産	売上高	397	-15	-4%	45%	443	14	3%	840	-1	-0%	882	-42
	営業利益	6	0	3%	36%	10	3	38%	16	3	23%	16	0

## 1. (水産)

- ① 上期は寿司チェーン向けに自社加工の魚卵類の販売が好調に推移したことや、タコの販売価格が上昇したことなどにより増収・増益。
- ② 下期は調達コスト上昇による影響を見込むが、販売状況に応じた適切な調達や採算性重視の販売を徹底し、通期で増益をめざす。

## 2. (畜産)

- ① 上期は前期の内食需要の増加が一巡し鶏肉や豚肉の生鮮品の取扱いが減少したが、輸入冷凍品の収益改善やコスト低減などにより利益は前期並みを確保。
- ② 下期も引き続き内食・中食向け加工品の販売に注力するとともに、差別化商品の取扱い拡大を図り、通期で増益を見込む。

# 参考資料

---

# 営業利益の増減要因 (21/3 - 22/3)

## <加工食品事業>

単位：億円

	第2四半期 (累計)	第3・4四半期 (累計)	通期	
	実績	見込	見込	第1四半期想定比
<b>21/3期 営業利益</b>	<b>86</b>	<b>86</b>	<b>172</b>	<b>-</b>
<b>増益要因</b>	<b>11</b>	<b>21</b>	<b>32</b>	<b>-10</b>
増収効果	10	20	30	-7
生産性改善	1	1	2	-3
<b>減益要因</b>	<b>-29</b>	<b>-23</b>	<b>-52</b>	<b>-14</b>
原材料・仕入コストの増減 (為替影響含む)	-10	-6	-16	-6
関係会社の業績影響額	-5	-11	-16	-6
減価償却費増	-5	-6	-11	1
広告宣伝費の増減	-3	1	-2	2
その他	-6	-1	-7	-5
<b>22/3期 営業利益見込</b>	<b>68</b>	<b>84</b>	<b>152</b>	<b>-24</b>

## <低温物流事業>

単位：億円

	第2四半期 (累計)	第3・4四半期 (累計)	通期	
	実績	見込	見込	第1四半期想定比
<b>21/3期 営業利益</b>	<b>69</b>	<b>62</b>	<b>131</b>	<b>-</b>
<b>増益要因</b>	<b>13</b>	<b>15</b>	<b>28</b>	<b>4</b>
集荷増による業績影響額 (TC含む)	8	9	17	1
業務改善効果	1	2	3	0
運送効率化	2	2	4	0
その他	2	2	4	3
<b>減益要因</b>	<b>-4</b>	<b>-7</b>	<b>-11</b>	<b>1</b>
輸配送コスト増 (純額)	0	-1	-1	-1
作業委託コスト増 (純額)	0	-1	-1	0
電力コスト増 (純額)	0	-5	-5	-2
新設拠点稼働の一時費用	-2	-1	-3	0
その他	-2	1	-1	4
<b>22/3期 営業利益見込</b>	<b>78</b>	<b>70</b>	<b>148</b>	<b>5</b>

# 営業外収支・特別損益の変動要因

単位：億円（未満切り捨て）

プラス表示は利益を示す	第2四半期累計			通期		
	20/9	21/9	増減	21/3	22/3E	増減
【営業外収支】 （主要項目）	2	1	△0	5	5	△0
金融収支	1	2	1	1	△0	△2
持分法による投資損益	1	0	△1	3	2	△1
【特別損益】 （主要項目）	△5	7	13	△19	△2	16
固定資産売却益	0	0	△0	0	0	△0
投資有価証券売却益	0	12	12	1	12	11
固定資産売却損・除却損	△5	△5	0	△13	△11	2
減損損失	△0	△1	△0	△12	△1	11

# 各中計期間の業績の推移

単位：億円

	energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)			WeWill 2021 (19-21年度)		
	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3E
加工食品事業	1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,050	2,207	2,266	2,348	2,255	2,410
水産事業	668	657	637	686	687	688	694	715	712	658	631	630
畜産事業	783	756	755	801	895	920	881	904	911	883	841	840
低温物流事業	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,869	1,951	2,010	2,065	2,123	2,240
不動産事業	66	49	47	50	47	46	46	49	48	50	46	44
その他の事業	62	60	58	37	44	52	45	53	58	57	49	50
調整額	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 189	△ 199	△ 204	△ 212	△ 218	△ 214
<b>売上高合計</b>	<b>4,378</b>	<b>4,549</b>	<b>4,477</b>	<b>4,874</b>	<b>5,200</b>	<b>5,354</b>	<b>5,397</b>	<b>5,680</b>	<b>5,801</b>	<b>5,849</b>	<b>5,728</b>	<b>6,000</b>
加工食品事業	46	52	60	34	54	80	139	146	146	167	172	152
水産事業	6	2	1	4	2	7	8	3	2	4	5	7
畜産事業	4	5	5	1	4	4	16	13	15	9	13	16
低温物流事業	73	74	86	89	87	100	106	113	114	118	131	148
不動産事業	36	24	23	24	21	22	21	22	21	20	20	18
その他の事業	4	5	4	4	6	9	6	8	3	△ 3	△ 3	△ 1
調整額	△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 3	△ 5	△ 6	△ 6	△ 8	△ 10
<b>営業利益合計</b>	<b>167</b>	<b>162</b>	<b>179</b>	<b>158</b>	<b>174</b>	<b>216</b>	<b>293</b>	<b>299</b>	<b>295</b>	<b>310</b>	<b>329</b>	<b>330</b>
<b>経常利益</b>	<b>161</b>	<b>153</b>	<b>172</b>	<b>144</b>	<b>169</b>	<b>214</b>	<b>291</b>	<b>307</b>	<b>299</b>	<b>318</b>	<b>335</b>	<b>335</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>40</b>	<b>79</b>	<b>98</b>	<b>89</b>	<b>95</b>	<b>135</b>	<b>188</b>	<b>191</b>	<b>199</b>	<b>196</b>	<b>212</b>	<b>225</b>
<b>総資産</b>	<b>2,846</b>	<b>2,905</b>	<b>2,979</b>	<b>3,185</b>	<b>3,420</b>	<b>3,385</b>	<b>3,462</b>	<b>3,673</b>	<b>3,773</b>	<b>3,900</b>	<b>4,057</b>	
<b>設備投資等（リース資産を含む）</b>	<b>221</b>	<b>122</b>	<b>132</b>	<b>240</b>	<b>242</b>	<b>162</b>	<b>139</b>	<b>250</b>	<b>241</b>	<b>273</b>	<b>378</b>	<b>359</b>
<b>有利子負債（リース債務を含む）</b>	<b>970</b>	<b>978</b>	<b>969</b>	<b>1,061</b>	<b>1,077</b>	<b>947</b>	<b>898</b>	<b>977</b>	<b>960</b>	<b>964</b>	<b>964</b>	
<b>自己資本比率（％）</b>	<b>40.4</b>	<b>40.2</b>	<b>41.3</b>	<b>41.9</b>	<b>43.0</b>	<b>44.4</b>	<b>46.0</b>	<b>44.3</b>	<b>46.9</b>	<b>47.3</b>	<b>50.1</b>	
<b>営業利益率（％）</b>	<b>3.8</b>	<b>3.6</b>	<b>3.8</b>	<b>3.1</b>	<b>3.3</b>	<b>4.0</b>	<b>5.4</b>	<b>5.3</b>	<b>5.1</b>	<b>5.3</b>	<b>5.8</b>	<b>5.5</b>
<b>ROE（自己資本利益率）（％）</b>	<b>3.4</b>	<b>6.8</b>	<b>8.2</b>	<b>6.9</b>	<b>6.8</b>	<b>9.1</b>	<b>12.1</b>	<b>11.9</b>	<b>11.7</b>	<b>10.9</b>	<b>10.9</b>	<b>10%以上</b>
<b>1株当たり純利益（EPS）</b>	<b>13.08</b>	<b>26.35</b>	<b>33.40</b>	<b>31.12</b>	<b>33.29</b>	<b>94.30</b>	<b>135.11</b>	<b>142.23</b>	<b>149.65</b>	<b>147.16</b>	<b>159.19</b>	<b>168.82</b>
<b>1株当たり配当金（DPS）</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>12</b>	<b>28</b>	<b>30</b>	<b>32</b>	<b>42</b>	<b>50</b>	<b>50</b>
<b>期末日現在株価（円）</b>	<b>355</b>	<b>388</b>	<b>561</b>	<b>436</b>	<b>674</b>	<b>916</b>	<b>2,754</b>	<b>2,940</b>	<b>2,728</b>	<b>3,055</b>	<b>2,849</b>	

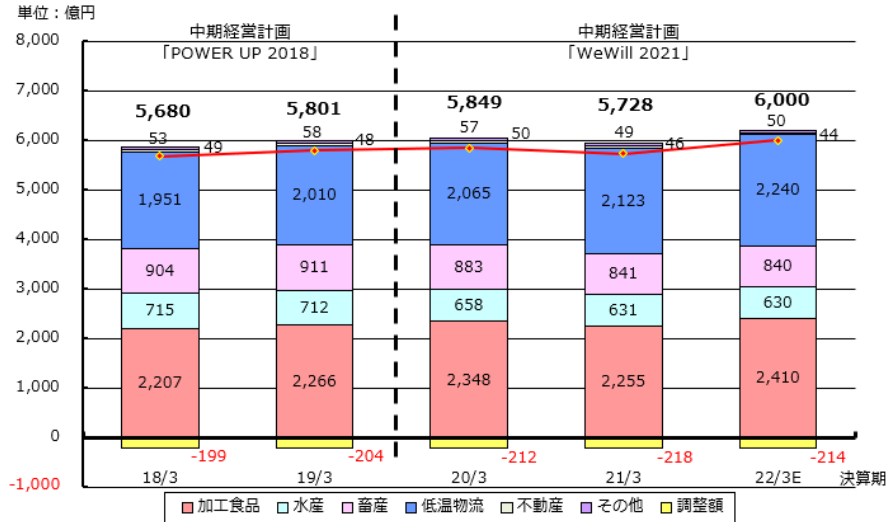
注：①設備投資等には無形固定資産を含む

②13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

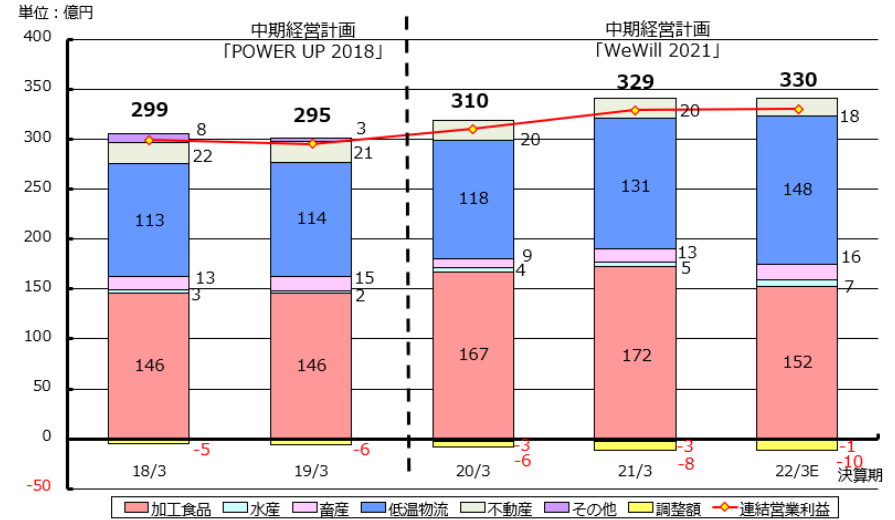
③16/3以前は、株式併合前の数値



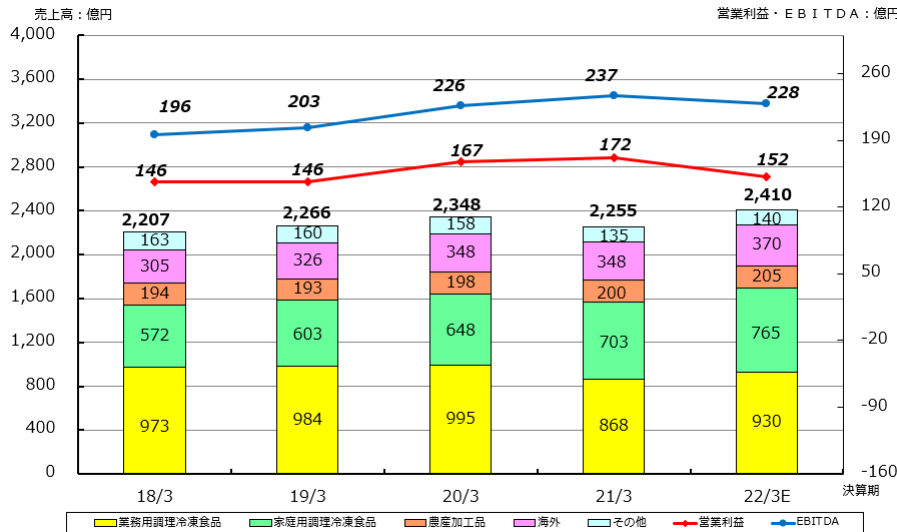
### セグメント別売上高の推移



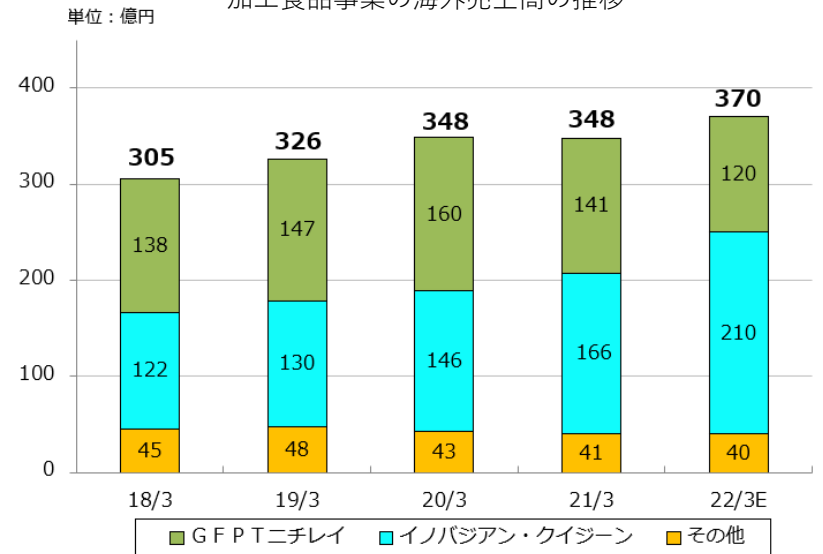
### セグメント別営業利益の推移



### 加工食品事業の売上高・営業利益・EBITDA 推移

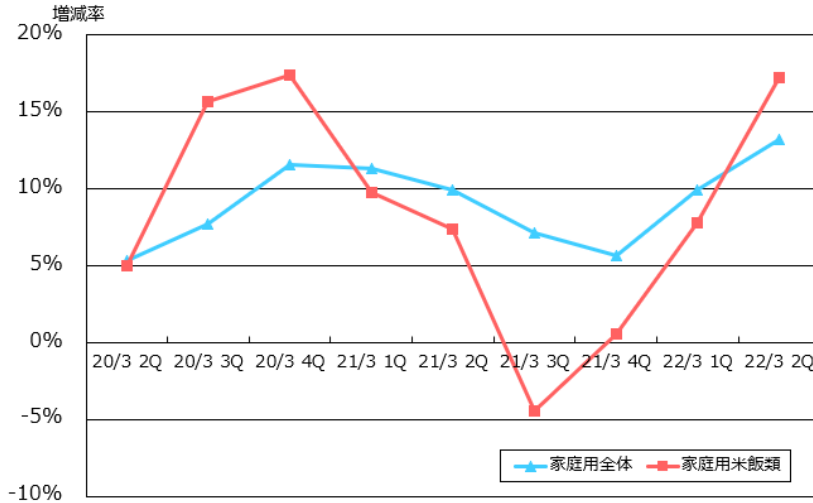


### 加工食品事業の海外売上高の推移

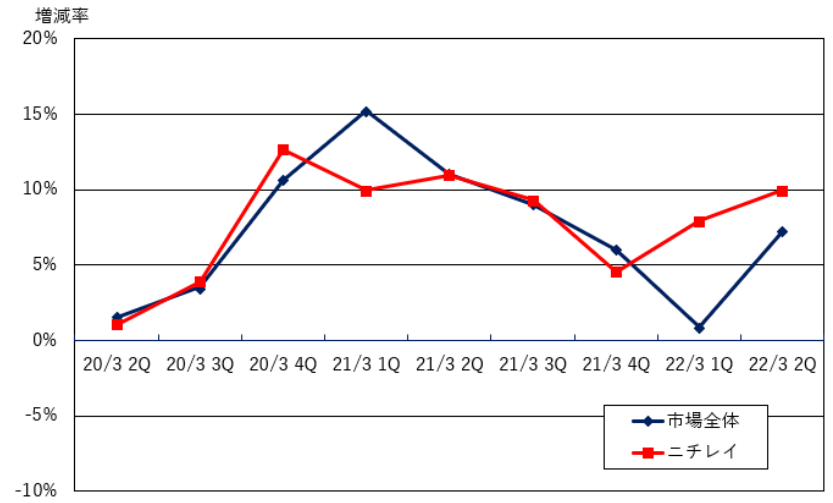


注：GFPTニチレイの売上高は欧州向けとタイ国内・アジア向けの合計

当社の家庭用調理冷蔵の売上高前年同四半期比の推移

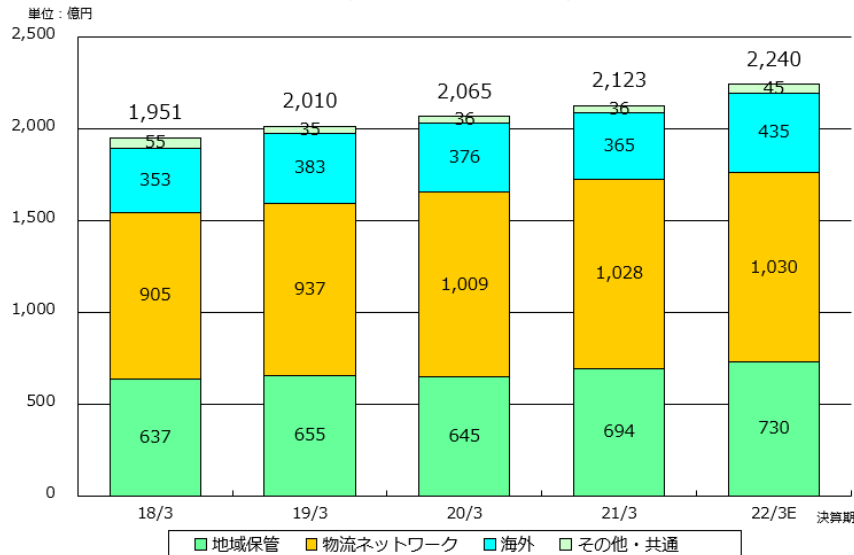


SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移

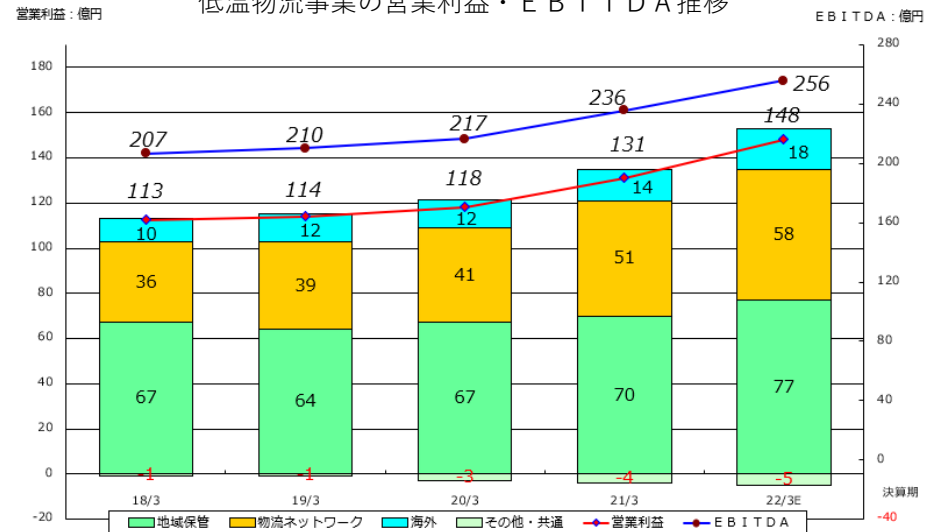


出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比。購入ルート＝生協店舗を含む）

低温物流事業の売上高推移



低温物流事業の営業利益・EBITDA推移



## 当資料取扱い上のご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果  
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。